

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 横浜丸魚株式会社

上場取引所

東

コード番号 8045 URL <https://www.yokohama-maruu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 雅裕

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括部長 (氏名) 佐藤 彰

TEL 045-459-2921

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日

配当支払開始予定日

2023年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	40,670	8.2	122	—	450	359.2	377	135.7
2022年3月期	37,592	—	△152	—	98	△54.8	160	△44.8

(注) 包括利益 2023年3月期 712百万円 (453.5%) 2022年3月期 128百万円 (△91.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	59.30	—	3.0	2.4	0.3
2022年3月期	25.16	—	1.3	0.5	△0.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高については対前期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	19,112	12,848	67.1	2,014.30
2022年3月期	18,147	12,251	67.4	1,921.89

(参考) 自己資本 2023年3月期 12,824百万円 2022年3月期 12,236百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	186	△475	△192	1,833
2022年3月期	△448	△651	169	2,314

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	18.00	18.00	114	71.5	0.9
2023年3月期	—	—	—	22.00	22.00	140	37.1	1.1
2024年3月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00		41.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,600	△0.2	150	22.0	420	△6.8	340	△10.0	53.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	7,261,706 株	2022年3月期	7,261,706 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	894,844 株	2022年3月期	894,765 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	6,366,941 株	2022年3月期	6,366,964 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	31,197	6.7	387	100.3	350	63.3
2022年3月期	29,247	—	193	△41.2	214	△43.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	55.02	—
2022年3月期	33.69	—

(注)収益認識会計基準等を前事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高については対前期増減率を記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	17,321	12,546	72.4	1,970.53
2022年3月期	16,712	11,985	71.7	1,882.39

(参考) 自己資本 2023年3月期 12,546百万円 2022年3月期 11,985百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
(1) 役員の変動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進んだことにより、持ち直しの兆しがみられました。海外においても経済活動の再開が段階的に進行し、景気は緩やかに回復基調で推移した一方、ロシア・ウクライナ問題の長期化や中国のゼロコロナ政策、急激なインフレ・円安の進行など、サプライチェーンに対するリスクが増加し、物流環境の悪化とともに、原材料価格の高騰に歯止めがかからず、回復の勢いは力強さに欠けるものとなりました。

世界情勢を概観しますと、新型コロナウイルス感染症との戦いが新たな日常の定着へと向かう一方、世界的なインフレや金融引き締め政策に加え、地政学的リスクが深刻さを増し、米中関係の変化が世界の不確実性を拡大することとなり、経済の下振れリスクの懸念が依然として継続いたしました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「第5次MMプラン」の最終年度として神奈川エリアを中心とした水産物流通システムの構築を実現すべく、顧客密着型営業の展開によってグループ一丸となって邁進した結果、限定的ではありますが一部でその成果が出始め、取り巻く環境の変化に対応いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は40,670百万円と前連結会計年度に比べ3,078百万円（前年同期比8.2%増）の増収となりました。営業利益は122百万円と前連結会計年度に比べ275百万円（前連結会計年度営業損失152百万円）回復いたしました。また、経常利益は450百万円と前連結会計年度に比べ352百万円（前年同期比359.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は377百万円と前連結会計年度に比べ217百万円（前年同期比135.7%増）それぞれ増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、営業利益については、セグメント間取引の相殺消去前の数値であります。

（水産物卸売事業）

売上高は31,769百万円と前連結会計年度に比べ1,827百万円（前年同期比6.1%増）の増収となり、営業利益も22百万円と前連結会計年度に比べ125百万円（前年同期 営業損失102百万円）の回復となりました。

（水産物販売事業）

売上高は8,452百万円と前連結会計年度に比べ1,167百万円（前年同期比16.0%増）の増収となり、営業利益も2百万円と前連結会計年度に比べ115百万円（前年同期 営業損失113百万円）の回復となりました。

（不動産等賃貸事業）

売上高は143百万円と前連結会計年度に比べ29百万円（前年同期比25.4%増）の増収となり、営業利益も72百万円と前連結会計年度に比べ19百万円（前年同期比36.4%増）の増益となりました。

（運送事業）

売上高は305百万円と前連結会計年度に比べ54百万円（前年同期比21.6%増）の増収となり、営業利益も23百万円と前連結会計年度に比べ11百万円（前年同期比93.4%増）の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、6,824百万円（前連結会計年度末は6,900百万円）となり、75百万円減少いたしました。現金及び預金の減少481百万円、受取手形及び売掛金の増加380百万円が大きな要因であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、12,287百万円（前連結会計年度末は11,246百万円）となり、1,040百万円増加いたしました。新たな賃貸管理物件の取得等による建物及び構築物（純額）の増加288百万円及び土地の増加192百万円、リース資産の増加170百万円、投資有価証券の時価評価差額等による増加427百万円が大きな要因であります。

この結果、総資産は、19,112百万円（前連結会計年度末は18,147百万円）となり、前連結会計年度末に比べ965百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,711百万円（前連結会計年度末は3,443百万円）となり、267百万円増加いたしました。短期借入金の増加100百万円、その他流動負債の増加183百万円が大きな要因であります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,552百万円（前連結会計年度末は2,452百万円）となり、100百万円増加いたしました。長期借入金の減少83百万円、リース債務の増加144百万円、投資有価証券の時価評価等に伴う繰延税金負債の増加99百万円が大きな要因であります。

この結果、負債合計は、6,263百万円（前連結会計年度末は5,895百万円）となり、前連結会計年度末に比べ368百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、12,848百万円（前連結会計年度末は12,251百万円）となり、597百万円増加いたしました。利益剰余金の増加262百万円、その他有価証券評価差額金の増加325百万円が大きな要因であります。

この結果、自己資本比率は67.1%（前連結会計年度末は67.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による獲得した資金186百万円、投資活動による使用した資金475百万円及び財務活動による使用した資金192百万円により、前連結会計年度末に比べ481百万円減少し、当連結会計年度末には1,833百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は186百万円（前連結会計年度使用資金448百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益458百万円、売上債権の増加額364百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は475百万円（前連結会計年度使用資金651百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出452百万円、投資有価証券の取得による支出100百万円、投資有価証券の売却による収入94百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は192百万円（前連結会計年度獲得資金169百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純増額100百万円、長期借入れによる収入400百万円、長期借入金の返済による支出529百万円、配当金の支払額114百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	69.1	72.5	67.8	67.4	67.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.7	38.8	30.8	27.3	25.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.1	0.1	0.9	-2.1	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	429.6	445.3	357.5	-131.3	32.1

(計算式)

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースにしております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、地球環境の変化による水産物漁獲量の減少や市場における取扱数量の減少が予想され、市場としての魅力が発揮しづらい環境となることが想定されます。この環境変化の影響が水産物、水産加工品、その他の食品においても波及し、値上げの勢いは加速し続け、さらには物流コストの上昇、商品保管に伴うエネルギーコストの上昇も相まって引き続き厳しい状況で推移することが想定されます。しかしながら、コロナ禍の影響が大きく後退し、ペントアップデマンドが顕在化するとともに、インバウンド消費においても継続して回復することが予想されます。当社グループは引き続き、社会的責任であります水産物の安定供給に取り組むとともに、2023年度から2025年度までの3カ年の新中期経営計画「横浜丸魚グループ中期経営計画2023～Rebirth～」の初年度として、グループの情報連携を活かした営業体制の構築や、集荷力と海外取引の強化を軸に販売力を高め、当社が目指す姿に到達できるよう、持続的な成長と発展に努めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。配当金につきましては、株主各位への利益還元の重要な手段であると認識しており、その算定方法といたしましては、各事業年度の連結自己資本配当率 (DOE) に基づき株主各位への安定的な配当を継続することを基本方針とし、連結自己資本配当率 (DOE) 1.0%を目安に配当を実施いたします。また、安定配当継続の基本方針に合わせまして、資本効率や市場環境などを考慮のうえ自己株式の取得を機動的に実施することといたします。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、2023年2月3日に公表しましたとおり、期末配当金を1株当たり22円（普通配当金20円、創立75周年の記念配当金2円）とさせていただきます。

次期の配当につきましては、記念配当金2円を普通配当金に移行し、期末配当金を1株当たり22円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,315,917	1,834,915
受取手形	643	2,027
売掛金	3,246,193	3,625,731
商品及び製品	1,803,548	1,814,854
その他	67,987	51,547
貸倒引当金	△534,185	△504,234
流動資産合計	6,900,106	6,824,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,376,089	2,724,682
減価償却累計額	△904,617	△964,811
建物及び構築物 (純額)	1,471,472	1,759,871
土地	1,974,229	2,166,632
リース資産	145,107	299,729
減価償却累計額	△84,862	△114,581
リース資産 (純額)	60,244	185,147
その他	358,369	379,522
減価償却累計額	△305,342	△328,594
その他 (純額)	53,026	50,928
有形固定資産合計	3,558,973	4,162,579
無形固定資産		
ソフトウェア	126,026	83,460
リース資産	-	45,487
その他	11,158	10,886
無形固定資産合計	137,185	139,835
投資その他の資産		
投資有価証券	7,482,874	7,910,479
長期貸付金	3,026	9,480
破産更生債権等	295,557	279,462
その他	53,174	54,260
貸倒引当金	△283,898	△268,374
投資その他の資産合計	7,550,735	7,985,307
固定資産合計	11,246,894	12,287,721
資産合計	18,147,000	19,112,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,532,664	2,477,871
短期借入金	200,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	410,036	364,746
リース債務	27,999	71,042
未払法人税等	10,201	42,871
賞与引当金	41,907	51,083
その他	220,368	403,553
流動負債合計	3,443,176	3,711,167
固定負債		
長期借入金	199,940	116,194
リース債務	38,634	183,024
繰延税金負債	1,453,181	1,552,766
退職給付に係る負債	467,566	424,198
資産除去債務	26,413	26,823
その他	266,769	249,676
固定負債合計	2,452,505	2,552,683
負債合計	5,895,681	6,263,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541,860	1,541,860
資本剰余金	402,835	402,835
利益剰余金	7,870,056	8,133,022
自己株式	△800,133	△800,196
株主資本合計	9,014,618	9,277,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,221,955	3,547,234
その他の包括利益累計額合計	3,221,955	3,547,234
非支配株主持分	14,744	23,955
純資産合計	12,251,318	12,848,711
負債純資産合計	18,147,000	19,112,563

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	37,592,238	40,670,785
売上原価	34,842,324	37,578,034
売上総利益	2,749,914	3,092,751
販売費及び一般管理費		
販売費	656,147	678,994
一般管理費	2,246,075	2,290,764
販売費及び一般管理費合計	2,902,223	2,969,759
営業利益又は営業損失(△)	△152,308	122,992
営業外収益		
受取利息	2,021	2,266
受取配当金	240,259	272,119
補助金収入	—	47,829
その他	11,640	11,395
営業外収益合計	253,921	333,611
営業外費用		
支払利息	3,412	5,798
その他	38	76
営業外費用合計	3,451	5,875
経常利益	98,161	450,727
特別利益		
固定資産売却益	72,308	27
投資有価証券売却益	2,187	53,070
特別利益合計	74,496	53,097
特別損失		
固定資産除却損	0	9
投資有価証券評価損	—	37,724
役員退職慰労金	—	8,000
特別損失合計	0	45,734
税金等調整前当期純利益	172,658	458,090
法人税、住民税及び事業税	10,275	72,917
法人税等調整額	787	△1,609
法人税等合計	11,063	71,307
当期純利益	161,594	386,782
非支配株主に帰属する当期純利益	1,433	9,211
親会社株主に帰属する当期純利益	160,161	377,571

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	161,594	386,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,945	325,279
その他の包括利益合計	△32,945	325,279
包括利益	128,649	712,061
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	127,215	702,850
非支配株主に係る包括利益	1,433	9,211

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,541,860	402,835	7,805,400	△800,081	8,950,013
当期変動額					
剰余金の配当			△95,505		△95,505
親会社株主に帰属する当期純利益			160,161		160,161
自己株式の取得				△51	△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	64,656	△51	64,604
当期末残高	1,541,860	402,835	7,870,056	△800,133	9,014,618

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,254,901	13,311	12,218,226
当期変動額			
剰余金の配当			△95,505
親会社株主に帰属する当期純利益			160,161
自己株式の取得			△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,945	1,433	△31,512
当期変動額合計	△32,945	1,433	33,092
当期末残高	3,221,955	14,744	12,251,318

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,541,860	402,835	7,870,056	△800,133	9,014,618
当期変動額					
剰余金の配当			△114,604		△114,604
親会社株主に帰属する当期純利益			377,571		377,571
自己株式の取得				△63	△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	262,966	△63	262,902
当期末残高	1,541,860	402,835	8,133,022	△800,196	9,277,521

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,221,955	14,744	12,251,318
当期変動額			
剰余金の配当			△114,604
親会社株主に帰属する当期純利益			377,571
自己株式の取得			△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	325,279	9,211	334,490
当期変動額合計	325,279	9,211	597,392
当期末残高	3,547,234	23,955	12,848,711

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	172,658	458,090
減価償却費	157,864	180,961
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30,458	△45,474
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,446	9,176
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△30,283	△43,368
受取利息及び受取配当金	△242,281	△274,386
支払利息	3,412	5,798
補助金収入	—	△47,829
有形固定資産売却損益 (△は益)	△72,308	△27
固定資産除却損	0	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,187	△53,070
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	37,724
売上債権の増減額 (△は増加)	△169,457	△364,825
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△369,394	△11,306
仕入債務の増減額 (△は減少)	△129,216	△54,792
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,174	37,499
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	65,569	79,132
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△33,628	62,005
預り保証金の増減額 (△は減少)	48,280	7,687
長期未払金の増減額 (△は減少)	△3,720	△24,780
その他	1,191	1,450
小計	△622,231	△40,324
利息及び配当金の受取額	203,770	231,500
利息の支払額	△3,412	△5,798
補助金の受取額	—	47,829
法人税等の支払額	△26,316	△46,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	△448,190	186,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△938,554	△452,486
有形固定資産の売却による収入	243,645	177
無形固定資産の取得による支出	△5,484	△8,251
投資有価証券の取得による支出	△80,328	△100,105
投資有価証券の売却による収入	25,727	94,993
投資有価証券の償還による収入	102,117	—
貸付けによる支出	—	△7,730
貸付金の回収による収入	786	796
その他の支出	△1,764	△3,625
その他の収入	2,158	1,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	△651,698	△475,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△29,493	△48,380
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	100,000
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△306,006	△529,036
自己株式の取得による支出	△51	△63
配当金の支払額	△95,149	△114,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,299	△192,214
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△930,589	△481,002
現金及び現金同等物の期首残高	3,245,494	2,314,904
現金及び現金同等物の期末残高	2,314,904	1,833,902

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。が、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症(以下、「同感染症」という。)の影響につきましては、行動制限も緩和され、感染症法上の位置付けも5類に移行しており、経済活動も正常化に向かっております。そのため、当社グループへの影響は限定的であり、翌連結会計年度以降も著しい状況の悪化はないという仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

なお、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、同感染症が今後爆発的な広がりを見せ、再び行動制限が実施されるなど、仮定に変更が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、中央卸売市場における水産物卸売事業を中核事業とし、量販店及び外食産業等への水産物販売事業、賃貸マンション等の不動産等賃貸事業、更に運送事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、水産物卸売業を基礎とした流通・サービス別のセグメントから構成されており「水産物卸売事業」、「水産物販売事業」、「不動産等賃貸事業」及び「運送事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売事業」は、中央卸売市場及び地方卸売市場において、水産物の卸売を行っております。「水産物販売事業」は、中央卸売市場等から仕入れた水産物を、量販店及び外食産業等へ販売する事業を行っております。「不動産等賃貸事業」は、賃貸マンション等の賃貸を行っております。「運送事業」は、水産物の運送等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
鮮魚	8,677,654	—	—	—	8,677,654	—	8,677,654
冷凍	10,790,114	—	—	—	10,790,114	—	10,790,114
塩干加工他	10,474,289	—	—	—	10,474,289	—	10,474,289
水産物一般	—	7,284,786	—	—	7,284,786	—	7,284,786
運送	—	—	—	250,835	250,835	—	250,835
顧客との契約から 生じる収益	29,942,059	7,284,786	—	250,835	37,477,681	—	37,477,681
その他の収益	—	—	114,557	—	114,557	—	114,557
外部顧客への売上 高	29,942,059	7,284,786	114,557	250,835	37,592,238	—	37,592,238
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,283,168	90,759	29,640	108,157	2,511,725	△2,511,725	—
計	32,225,227	7,375,546	144,197	358,993	40,103,964	△2,511,725	37,592,238
セグメント利益又は 損失(△)	△102,823	△113,182	52,923	12,181	△150,900	△1,408	△152,308
セグメント資産	8,721,393	1,694,992	3,172,165	352,162	13,940,714	4,206,286	18,147,000
その他の項目							
減価償却費	80,087	36,827	33,040	6,725	156,680	1,183	157,864
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	34,220	—	907,953	—	942,173	—	942,173

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)

(単位：千円)

棚卸資産の未実現利益	△2,075
セグメント間取引消去	667
合計	△1,408

セグメント資産

(単位：千円)

投資と資本の消去	△417,288
グループ間取引に対する債権の相殺消去	△860,520
その他	△5,478
全社資産(注)	5,489,573
合計	4,206,286

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
鮮魚	8,631,568	—	—	—	8,631,568	—	8,631,568
冷凍	12,156,528	—	—	—	12,156,528	—	12,156,528
塩干加工他	10,981,860	—	—	—	10,981,860	—	10,981,860
水産物一般	—	8,452,146	—	—	8,452,146	—	8,452,146
運送	—	—	—	305,030	305,030	—	305,030
顧客との契約から 生じる収益	31,769,958	8,452,146	—	305,030	40,527,135	—	40,527,135
その他の収益	—	—	143,650	—	143,650	—	143,650
外部顧客への売上 高	31,769,958	8,452,146	143,650	305,030	40,670,785	—	40,670,785
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,774,561	113,707	29,640	96,515	3,014,424	△3,014,424	—
計	34,544,519	8,565,854	173,290	401,546	43,685,210	△3,014,424	40,670,785
セグメント利益	22,975	2,481	72,171	23,556	121,183	1,808	122,992
セグメント資産	8,706,787	1,808,202	3,563,712	448,032	14,526,735	4,585,827	19,112,563
その他の項目							
減価償却費	76,319	39,895	40,693	22,923	179,831	1,130	180,961
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	127,078	2,055	432,240	11,363	572,738	—	572,738

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

棚卸資産の未実現利益	935
セグメント間取引消去	872
合計	1,808

セグメント資産

(単位：千円)

投資と資本の消去	△417,288
グループ間取引に対する債権の相殺消去	△810,261
その他	△4,543
全社資産 (注)	5,817,920
合計	4,585,827

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,921.89円	2,014.30円
1株当たり当期純利益金額	25.16円	59.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	160,161	377,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	160,161	377,571
期中平均株式数(株)	6,366,964	6,366,941

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

本日2023年5月12日に公表いたしました「人事異動に関するお知らせ」をご覧ください。